

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション活動に係る国際活動			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)	梅澤 敦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定) 科学技術外交の強化に向けて (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の科学技術関係関係や有識者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術政策担当大臣と諸外国の関係との政策協議、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。 我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の調査等を行う。 これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	24.8	84.2	24.8	24.8	24.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	24.8	84.2	24.8	24.8	24.8		
		執行額	45.4	81.9	31.4				
		執行率(%)	183%	97%	127%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	183%	97%	127%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	18.8	18.8						
	委員等旅費	4	4						
	庁費	2	2						
	諸謝金	0	0						
	その他	0	0						
	計	24.8	24.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国際交流や我が国の国際貢献を推進するため、関係級会合、国際機関等における会合への出席及び各国の関係関係等関係者との懇談の機会を維持することにより、日本及び諸外国間の共通課題の認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を成果目標とする。 (備考欄参照)	科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の関係や有識者との意見交換等の件数	成果実績	件	14	23	12	-	-
			目標値	件	10	10	10	-	10
			達成度	%	140	230	120	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当該年度に実施した科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の関係や有識者との意見交換等の実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	大臣級国際会議:年1回			活動実績	回	1	2	1	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	日本アフリカ科学技術大臣会合:隔年1回			活動実績	回	0	0	0	-	-
			当初見込み	回	0	1	0	1	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	閣僚級政策対話の実施:年3回			活動実績	回	7	10	6	-	-
			当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	大臣級国際会議の開催経費(執行額)/回数		単位当たりコスト	百万円	3	29	3	3		
			計算式	経費/回	3百万円/1	59百万円/2	3百万円/1	3百万円/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	大臣及び有識者議員の政策対話等経費(執行額)/回数		単位当たりコスト	百万円	5	2	4	6		
			計算式	経費/回	25百万円/5回	17百万円/9回	22百万円/5回	17百万円/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)				
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズに的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・「第14回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等」については、毎年度京都で開催されるSTSフォーラムに関係各国の大臣等が参加していることから当該時期に合わせて開催することとしたため、結果として競争性のない随意契約により、当該STSフォーラムが開催される国立京都国際会館を管理・運営している「(財)国立京都国際会館」と契約することとなった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・「第14回STSForumへの入場登録」については、主催者が入場登録を行っているため、結果として競争性のない随意契約により契約することとなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	・今後も競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることとしたい。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際会議や調査等の出張については、割引航空運賃の活用等により効率化を図り、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・国際会議に出席等する際には、事前の情報収集等を綿密に行うことで事業に必要なものだけをあらかじめ選定することにより、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・出張時の割引航空運賃の活用や出張者数および職務レベルの見直し等により、旅費に係る経費節減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・科学技術政策担当大臣と諸外国閣僚との会合及び総合科学技術・イノベーション会議議員による諸外国との科学技術政策対話を推進したことにより、諸外国との共通課題認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を図ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みのとおり活動することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・これまでの成果は、科学技術イノベーション総合戦略の策定等に活用されるなど、科学技術政策に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果		・科学技術イノベーション総合戦略の推進等に必要国際活動を実施するため、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、できる限り経費を削減している。
	改善の方向性		・引き続き、これまでの会議の開催実績等を踏まえ、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、庁費をできる限り削減する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

会議運営の見直し等、引き続き予算の効率的かつ適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。

備考

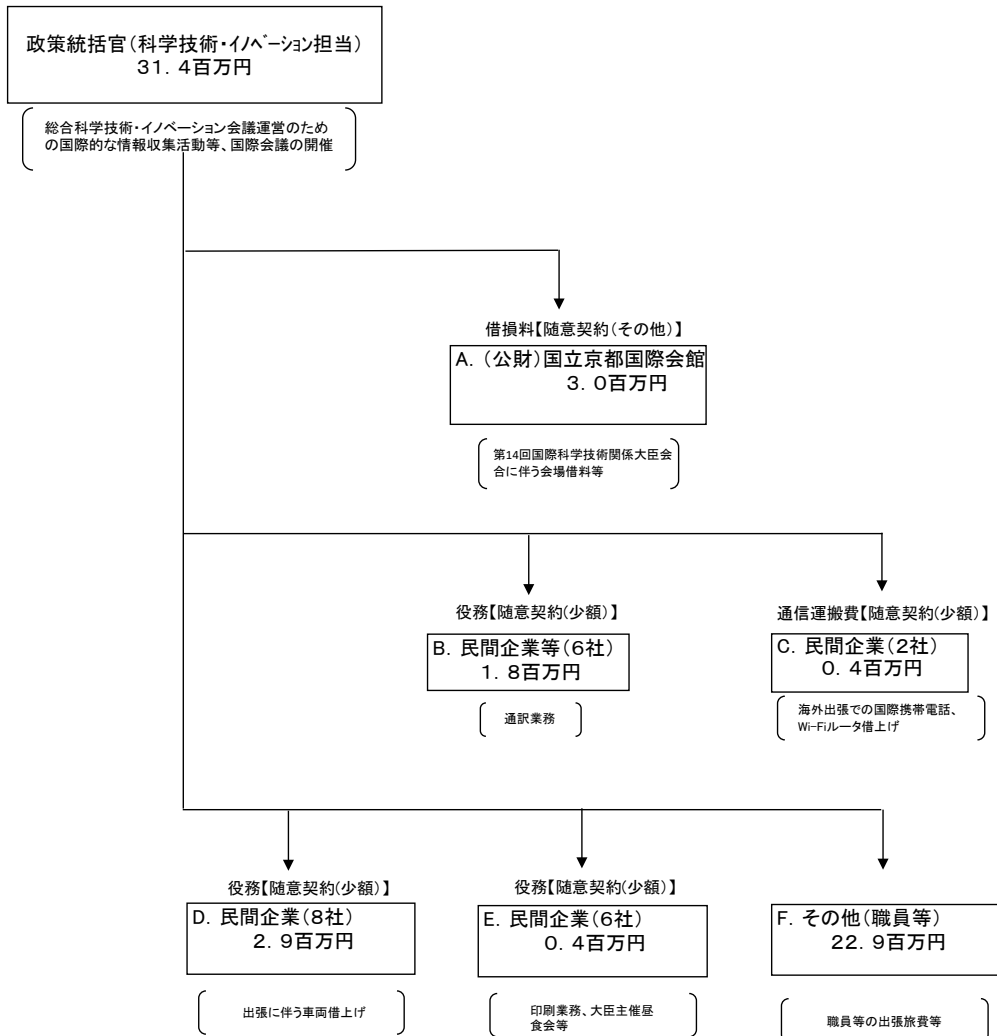
アウトカム目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる30年度の目標値を記載している。なお、平成28年度に「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」開催のため、特殊要因として59百万計上したことから、予算に増減がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0051	平成23年度	0047	平成24年度	0055	平成25年度	0132
平成26年度	0129	平成27年度	0142	平成28年度	0135		
平成29年度	内閣府 (0141)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(公財)国立京都国際会館			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	第14回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場損料等	3			
計		3	計		0
C.			D.エイチ・アイ・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	ロシア出張に係る車両借上げ	1.1
計		0	計		1.1
E.			F. 霞が関トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			旅費	会議等出席旅費	19.9
計		0	計		19.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)国立京都国際会館	1130005012365	第14回国際科学技術関係 大臣会合に伴う会場借料 等	3	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サイマル・インターナ ショナル	6010001109206	通訳業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	YPS INTERNATIONAL CENTER USA,INC.	-	通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	日本コンベンション サービス(株)	2010001033161	通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	個人A	-	通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	個人B	-	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	HC LANGUAGE SOLUTIONS,INC	-	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レンタルサークル合 同会社	9010003025720	国際携帯電話借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	JALエービーシー	4010001110223	海外でのWi-Fiルータ借上 げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エイチ・アイ・エス	6011101002696	車両借上げ	1.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	STARLIMO OF N.Y.CORP.	-	車両借上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	VISIT USA BUREAU,INC.	-	車両借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	Travel Plaza Transportation LLC	-	車両借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	AM WORLD LIMOUSINE/ELITE EXPRESS MINI COACH	-	車両借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	MAX HARVEST INTERNATIONAL SRL	-	車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	ELITE EXPRESS TRANSPORTATION GROUP,INC.	-	車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	彌榮自動車	7130001019111	車両借上げ	0	随意契約 (少額)	-	--	

